



TITLE:

黄炎培と職業教育運動

AUTHOR(S):

小林, 善文

CITATION:

小林, 善文. 黄炎培と職業教育運動. 東洋史研究 1981, 39(4): 635-664

ISSUE DATE:

1981-03-31

URL:

<https://doi.org/10.14989/153805>

RIGHT:

東洋史研究

第三十九卷 第四號 昭和五十六年三月 發行

黃炎培と職業教育運動

小林 善 文

はじめに

一 實用主義教育から職業教育へ

1 實利主義から實用主義へ

2 職業教育の提唱

二 職業教育の發展と挫折

1 中華職業教育社と職業教育運動

2 學校制度と指導内容

3 職業教育の實態

4 抗日戰爭期の職業教育

むすび

はじめに

「教育救國」というスローガンは、清末からすでに一部の教育關係者の手によって唱導されていたとはいえ、この言葉⁽¹⁾

が全國的に浸透し、實踐活動に移されていくのは、五四前夜の中國に到着し、以後二年間にわたって一省で講演・講義活動を續けた米國の哲學者・教育家ジョン・デューイ (John Dewey) の影響によるものであった。⁽²⁾一九一〇年代から二〇年代にかけて、黃炎培を中心とする職業教育運動、陶行知・晏陽初に代表される平民教育運動、余家菊・舒新城らを先驅とする國家主義教育運動があいついで展開されるが、それらはいずれもかかる「教育救國論」を、形こそ違え、それぞれの方法で實踐せんと試みたものであった。

傳統的に中國人の教育問題に對する興味・關心は大きく、中國近現代の社會・文化・思想領域の中に占める教育問題の比重も高い。だが、わが國の研究はこの問題に着目すること少なく、現在までの成果は、陳青之・舒新城らの論著を祖述するにとどまるものが多く、教育史研究の無盡藏の寶庫ともいうべき『教育雜誌』『新教育』等の雜誌、當時の新聞等を活用する著作・論文の數は少なかった。とりわけ、管見の限りでは、職業教育運動に關する専門的研究はなく、中心的人物として取上げる黃炎培に關しても、その全集・選集・年譜等はいまだに刊行されておらず、ために彼が中國近現代教育史上にはたした功績は、正當に評價されているとはいえないのである。本稿は、教育關係の雜誌や『時報』等に據りつつ、黃炎培の實踐とその教育思想の復元をはかり、これを通して、一〇年代から三〇年代初頭にいたる民國前期の職業教育運動の發展と挫折の過程を追跡しつつ、その歴史的意義と限界性を解明することをめざしている。

一 實用主義教育から職業教育へ

1 實利主義から實用主義へ

黃炎培（字は任之、一八七八～一九六五）は、江蘇省川沙縣に生まれ、一九〇一年には上海の南洋公學に學び、蔡元培の教えを受けた。⁽³⁾翌年、江南鄉試に合格した彼は、〇三年六月、蘇報事件に際して清朝の腐朽を攻撃したために逮捕され、死

刑の判決を受けた。⁽⁴⁾だが、米國人宣教師ウィリアム・バーク (William Burke) の盡力によって釋放され、日本に亡命した。ここで教育學を學んだ彼は、中國革命同盟會に加入し、歸國後、江蘇において辛亥革命に参加した。⁽⁷⁾光復後の一二年十二月十九日、黃は江蘇教育司長に任命され、翌年六月二十九日には、江蘇省教育會副會長に選出される。⁽⁹⁾その彼が、「實用主義教育」の提唱によって教育界の脚光を浴び、「實用主義は、今や儼然として吾國の教育上の一名詞となれり」と誇るに至る。それは一三年に發表した「學校教育採用實用主義之商榷」⁽¹¹⁾がまさおこした新風によるものであった。一九〇四年一月に、張百熙・榮慶・張之洞の起草した「學堂章程」が奏定された。この中の「奏定實業學堂通則」第一節に、

實業學堂の農・工・商各項の實業を振興するゆえんは、富國裕民の本のために計る。その學はもっぱら實際を求め、空論を尙ばず。とあるように、清末における近代的學制への第一歩とも考えられるこの章程では、實務的な知識・技能をもつ人材の育成をめざすことをうたいあげていた。だが、その學堂體系・學科・科目は複雑をきわめ、修業年限・授業時數等は形式的で、兒童・生徒の發達段階を配慮せぬ、官僚の机上プランとでも評すべき章程にすぎなかった。

續いて、〇六年三月の「學部奏請宣示教育宗旨摺」においては、

普通教育を推行するには、中小學堂における教科書は、淺近の理と、切實にして行ふべき事とをとり、生徒に訓諭すべきである。修身・國文・算術等の科目は、知り易く従ひ易いものをあげて、實行につとめさせ、課するに實用をもつてし、格致・圖畫・手工を重要科目として、實科學派の發達を期すべきである。教員は講授の際に實物の標本を用い、學生を近地の遊行に導いて、實地研究の助けとすべきである。

という趣旨の主張が盛込まれ、一見すると民國初期の實利主義・實用主義的な教育思想につながる内容をもっているかにみえる。しかし、清朝の實施した實業教育は、教授内容・教員の質の両面において不十分で、實業學堂は、「失業學堂」と稱せられるに至っていた。⁽¹²⁾

光輝に満ちた中華民國の成立とともに、教育總長の重任に就いた蔡元培は、「對於教育方針之意見」において、中國は地質發達せず、實業界の組織はなお幼稚であり、人民の失業も非常に多く、國は貧窮をきわめているので、「實利主義の教育は、もとより常務の急なるものなり」と述べ、實利主義教育の重要性を主張した。⁽¹³⁾ただし、蔡元培は、(1)軍國民教育、(2)實利主義教育、(3)公民道德教育、(4)世界觀教育、(5)美感教育、を今後の教育宗旨が備うべき五項目として掲げており、政治に従屬せる(1)(2)(3)よりも、政治を超越せる(4)(5)の方を貴ぶべし、と結論している以上、實利主義教育に對しては第二義的な比重のおき方しかしていないことが推測できる。

これに對して、早くから實利主義教育を提唱していた陸費逵は、蔡元培の見解は多數の方針を兼採しているが、それは實は無方針に他ならない、と批判した。そして、一旦民が窮し財が盡きれば、國と民とは破産する。國家が破産すれば、外侮がたちどころに乘じ、國民が破産すれば、盜賊がますます甚しくなる。ところがわが國民の習性は、下等社會では、よく勞に耐えるが、知識が缺乏し、生活力は薄弱である。上等社會では、文弱優柔で、勞に耐える筋力も、生を謀る筋力もなく、これがひどくなれば、恐らくは全國民が遊民となり、みな餓死するだろう。だから、

今日の教育方針は、すみやかに實利主義をとりて、もって對症の藥となし、效果いかんは、なおあらかじめ必しがたきも、いづくんぞさらにもって優柔文弱の媒^{もと}を益すべけんや。⁽¹⁴⁾

と述べて、實利主義教育の確立をあらためて強調するのである。

しかし、かかる實利主義教育の提唱は、教育の目的に言及はしても、教育方法の具體的内容にまで立入っているわけではない。この實利主義教育に不満をもつ黃炎培は、一三年の前掲論文を通じて、平面的な文字の教育を改めて、立體的な實物の教育となすべきである、と主張し、あわせて各教科の具體的指導目標を、以下の如く列挙するのである。

修身：偶發事項および作法に注意する。

國文：書函・電報・契約書の作成など實用的教材を採用し、また行書を重視する。

歴史…近世の大事件を選んで教える以外に、非系統的に實業界の有名人の故事などについて教授する。

地理…圖版を作つて、上に山脈・河流・道路・都市・地域を書き、さらに各種の名稱や物産を注記させる。

算術…各種の度量衡の器を備え、實地に測定させ、珠算・簿記を教え、驗幣法（金の眞偽を確かめること——筆者註）を習わせる。

理科…實物を取上げ、模型標本を用い、必ず實驗させ、校外教授・修學旅行も行う。

圖畫…實物の寫生を行わせる。

手工…實物を前に置いて模造させる。

體育…鍛鍊主義をとり、地方の情況に應じて、生活に必要な特別な運動（騎馬・水泳など）を行わせる。

外國語…會話を重視する。

以上のように、決して系統的な學習指導方法とはいえないが、各教科について、何よりも現實から出發し、現實生活に役立つ實用的側面を強調しているのである。

黄はこの實用主義の起源を、バセドウ（J. B. Basedow）・カンペ（J. H. Campe）・ザルツマン（C. G. Salzmann）といった近世の「博愛派」——日本でいう「汎愛派」であり、身體教育の重視・勞働遊戲的學習・直觀・事物主義を通して、公益と實利を重んじる教育を展開し、資本主義化の道にあるドイツ市民の要求を表現したという——に求め、さらに生活教育を主張するペスタロッツ（J. H. Pestalozzi）——彼は「直觀教授」を強調したことで知られるが、それは低年齢の兒童に對する教授は、觀察したり、計算したり、事物の名稱を覺えるという感覺的印象を重んじる教授であるべきだとする——を高く評價する。つまり、黄は從來の中國の文雅的・注入主義的教育に、バセドウに代表される「博愛派」やペスタロッツの「直觀教授」を對置することによって、傳統的教育のもつ弊害の打破を訴えるのである。

そして、黄のいう實用主義とは、米國でパース（C. Peirce）によって創始され、ジェームズ（W. James）・デューイ

らによって實踐的に發展させられ、キルパトリック (W. H. Kilpatrick)・チャイルズ (J. L. Childs) らによって繼承されてきたプラグマティズムなる概念と同義語であると考えられるのである。早くから歐米の教育に興味をもっていた彼は、一五年に米國に赴いて、西海岸のサンフランシスコ・ロスアンジェルスから南部のニューオリンズ、東部のワシントン・フィラデルフィア・ボストン、北部のシカゴなど數多くの都市を訪れて、當地の教育行政機關の紹介によって、都事ごとに二、三校から五、六校の小學校・中學校・師範學校を視察し、詳細な記録を残した。⁽¹⁶⁾そして、

もし實質方面を論ずれば、われわれが近年研究している實用主義は、この旅行で私に實に無數の斬新な材料を與えてくれた。けだしこの主義は米國においては、實に全國的な傾向で、日々に進んでやむことのないものだからである。⁽¹⁷⁾

と述べている。すなわちこの實用主義とは、プラグマティズムを指していると理解しても誤りはないであろう。

一般に、胡適はプラグマティズムを中國に本格的に紹介した代表的人物といわれ、とくに彼が一九年に發表した「實驗主義」⁽¹⁹⁾は、これを詳細に解説した代表的論文である。黃の主張は、胡適の論文ほど系統的で緻密ではない。だが、彼なりに各教科の指導内容に行動的・實踐的なものを取り入れ、如何に實際生活に役立つかを問題にすることによって、プラグマティズムの本質に一步でも近づこうとしているのである。それはデューイらの教育理論の中で重要な意味をもつインストゥルメンタリズム (概念器具説) を、彼獨自の方法で表現せんと試みたとも評價できるだろう。

黃の主張は、教育部が實用主義教育の標準を定めて全國に實施すべし、と主張した莊俞の「採用實用主義」(教五一七)の援護を受けて、全國の教育界にセンセーションをまきおこした。では、黃の主張は各地の學校教育の中でどの程度受容されたのであろうか。翌一四年夏、上海縣教育會の組織した小學校成績展覽會を視察した彼は、國文に關しては、書信や日用の書類を陳列しているのが九五校中三八校であり、その中には書翰・メモ・郵便葉書・電報・廣告・借用書・各種の規則・招待狀・附箋が含まれており、種々雑多である。書法で行書を教えているものは、一〇校に満たず、圖畫の種類も、寫生の圖案はなお少數である、と述べ、また各省の教育事情を視察して、安徽・江西・浙江・山東・直隸各省ともか

かる方法を實行するものはなお少數にとどまる、とその實施狀況が不十分なことを認めている。

一二年九月、蔡元培によつて構想された「教育宗旨」は、自由・平等・博愛の思想に基づく民主的な教育制度の確立をめざすものであった。⁽²¹⁾だが、帝政復活をねらう大總統袁世凱の獨裁權力強化の中で、一五年二月に改定された「教育宗旨」は、「愛國・尙武・崇實・法孔孟・重自治・戒貪爭・戒操進」を旨とするものであつて、一旦は廢止されていた讀經科を復活するなど、教育政策における復古・反動化をおし進めてきたものであつた。だが、その前の月に制定された「特定學務綱要」では、「道德・實利・尙武を重んじ、あわせてこれを運用するに實用をもつてする」「道德・實利・尙武教育をもつて體となし、實用教育をもつて用となす」として、實用主義の採用を提言しているのである。黄はこれを「この一年間、かの主義の進行の最もあきらかなる形跡である」と喜び、出版物のこれを標題とするもの多く、教育會議の議題となすもの少なくはないが、なおその實際の効果を收めていないことを認め、「虛名の教育、玩物の教育との塵戰の秋」が來たれり、と宣言する。⁽²²⁾

2 職業教育の提唱

續いて、黄は「實用教育主義產出の第三年は、職業教育萌生の第一年といいて可なり」と、「實用主義教育」にかえて「職業教育」という新たな概念を提起する。彼が「職業教育」なる表現を初めて用いたのは、一三年の「江蘇今後五年間教育計畫書」（教五—三）であるが、本格的に提唱したのは、一六—一七年に『教育雜誌』に連續的に掲載された「抱一日記」においてである。では、「職業教育」と「實用主義教育」あるいは「實業教育」とは如何に異なるのであろうか。彼の言によれば、「實用教育は抽象的であり、職業教育は具體的である」「實業教育とは、農・工・商三種に限定されるのに對して、職業教育とは、直接生を謀るものは皆これである」⁽²³⁾となる。また他の教育關係者の定義によれば、「實業教育は、實業の一方面に限定されるのに對して、職業教育は、あらゆる職業をその内に含む」⁽²⁴⁾「職業の範圍は、實業のそれよりも

廣い」⁽²⁷⁾「職業は、一方で個性に合わせて、自己の才能を發展させ、他方では社會の需要を顧慮し、社會のために有用の人材を訓練することである」⁽²⁸⁾などということになる。したがって、「職業教育」とは「實用主義教育」「實業教育」に比べて、より具體的で、範圍が廣く、社會的な意味をもつもの、と考えてよいであらう。

かかる「職業教育」なる用語は、一〇年の莊俞の「英國女子職業教育」(教二一七)において、譯語として初めて用いられたと思われる。また官文書に初めて見えるのは、黃によれば、〇四年の山西農林學堂總辦姚文棟の「山西農務公牘」であるという。⁽²⁹⁾さらに「女子職業學校」なる表現が、一三年の教育部公布の「實業學校令」にあるが、「職業教育」なる概念を普及させ、「東方教育辭典」にさきに載せざる職業教育の一名詞が、今またすでに口に嚚々とし、耳に洋々たり⁽³⁰⁾といわれるまでに浸透させたのは、黃の功績に他ならないのである。では、彼をしてかかる實用主義教育や職業教育の提唱へと驅立てた原因や背景には、如何なるものがあつたのだろうか。

(一) 日本の對中國商品輸出の激増がある。中國の全輸入額に占める日本(臺灣を含む)の比重は、一九〇一〜〇三年(年度平均)の二二・五%から〇九〜一一年の一五・五%、一九一二年の二九・二%へと急激に増大している。⁽³¹⁾かかる現状をふまえて黃は、

輸入商品の増加は、各國とも日本に及ばず、日本の商品では棉花が第一である。だから、わが國民で中國がその商戰に失敗すること
に耐えられない者は、その禍の由來するところを省みるべきである。⁽³²⁾

と述べて、危機感を煽り、適切な對應策の採用を訴えている。

第一次世界大戰の發生によって、歐洲商品の中國への流入は大幅に減少し、それは中國國內における民族産業育成の機運を醸成することになる。しかし、日本商品の對中國輸出が増加の一途をたどれば、民族産業發展の餘地はそれだけ少なくなる。したがって、中國人をして日本商品の流入に警戒の目を向けさせるとともに、民族産業發展のために、多數の中國以上の技術者養成の必要性を痛感させねばならぬ。そのためにも、より具體的・實務的な職業教育が必要になってくる

のである。

(二) 實用主義教育提唱の原因ともなった當時の法政専門教育の膨脹に對する危機感がある。光復以來の法政専門教育の普及・發展はまことにすさまじく、新聞の生徒募集廣告の七、八割が法政専門學校であり、行政機關に登録を申請する公文もまた七、八割が法政専門學校である。そのため「分利」に走る民が多く、「生利」に走る民が少なくて、中國を貧弱にしている。だからこそ「生利」の教育、すなわち實用を旨とし、物を生みだす教育を推廣しなければならぬ、と黃は主張しているのである。⁸³

(三) 彼が職業學校創設を提唱する背景には、當時の實業學校が腐敗・墮落し、その機能をはたせない、という情況があった。やや長文にわたるが、その一例をあげてみよう。

江蘇省立の農・工・商各實業學校は、さきに教育司黃炎培の規畫を経て、設備がきわめて周密であると稱しているが、近年内容は日に退化しており、教育を語る者の多くが、それを缺憾としている。……南京第一農業學校は……調べてみると、校中の教職員に、校長経験者の親族や舊知の者が十餘名もあり、ただに農學の知識がないばかりではなく、多くは教育界の人間ではない。また學款を流用しており、會計簿記を調べると、流用した校款七千元を、江蘇銀行より無錫に送って絲と繭を販賣し、管理が不當であると訴えられた。視學が學校にやってきて、自修室を調べると、布靴下に魚肉を包んでおり、全くさまになっておらず、その平常の管理の放任ぶりを知ることができる。また教授の不良さが訴えられたが、視學が學校に來て、課程を調べると、農科主任が昆蟲學を教えていたが、學生の讀んでいる教科書の章節と、教えていることが一致せず、學生に問うと、これまで教科に對しては、多くは忙然として理解できなかったと答えたのである。⁸⁴

かかる教育現場の腐敗・墮落や、適切な教科書・系統的カリキュラムの不在という現象は、何も實業學校に限らず、あらゆる種類の學校を通じて、程度の差こそあれ、共通して見られるものであった。⁸⁵

(四) またその結果として、各學校の卒業生が就職できないという大きな問題が発生する。黃は江蘇の公私立の各中學校

を調査した報告により、卒業生で進學する者は二五%、就職をしようとしてできない者が三〇%、と述べている。⁽³⁶⁾ また別の論文で、江蘇省では、中學卒業生が一五年度で二三%、一六年度で三九%が進學できる。ただし、その他は無職か、就職してもまともなものではない。高等小學卒業生に關しても、一六年度四、九八三人中、各中等學校に收容できる者は二五%に及ばない、とその慘狀を語り、かかる情況は「行政の責にあらざして、誰の責ぞ」と結ぶ。⁽³⁷⁾ しかし、彼はそれ以上政治問題に言及することなく、教育費の増加に關しても、それを行政機關に要求するよりは、安價な學校を創設し、維持しようとする姿勢をとり、失業問題の解決も、教育を通して行おうとするのである。

(四) 一七年一月、蔡元培は「就任北京大學校長之演說詞」⁽³⁸⁾において、北京大學に學ぶ學生はみな「升官發財」の思想をもち、多くは法科に入り、教員に對しては、その學問の淺深を問わずして、その官階の大小を問う。平常は放蕩治遊しつつ、考試の時のみ勉學に勤しみ、ただ分數の多寡のみを爭う、という現狀を批判しつつ、「大學は高深の學問を研究するものなり」と説いたのは、有名な事實である。そして、當時の一般的風潮として、多數の父兄はその子弟を學校に入れることによって、「升官發財」の途に就かせようと欲していた。黃もまた、

社會の積習は、士を重んじて農・工・商を輕んじ、心を勞するものを貴んで力を勞するものを賤しんでいる。千百年にわたってこれを養成し、一朝夕によく返すところではなく、流毒が極に至っている。……農・工・商學校を卒業した者は、捨てて官となるを求め、得られなければ求めて教師となつて自らを慰めている。往々にして學生の父兄は、その境遇が子弟をして自活させざるをえないのに、なお子弟をして坐して虚榮を享けさせようと希望しているのである。⁽⁴⁰⁾

とかかる情況を慨嘆して、いるのである。そして、職業教育の振興を通して傳統的教育の弊害を打破せんとする彼の努力は、中華職業教育社の創設となつて結實していく。

一七年の一月八日から三月九日にかけて、黃は日本とフィリピンを歴訪して、教育事情を調査した。日本では、大阪市南區鰻谷東町の大阪育英高等小學校を訪問し、その独自の職業教育の實施狀況に深い感銘を受け、「東方教育を革新する

ための先聲」である、と評價している。だが、彼は日本留學生であつたにもかかわらず、日本の教育から裨益されることはほとんどなかつたようであり、後年の回想の中で想起するのは、東京高等工業學校長として、工業教育に盡力した手島精一のみである。⁽⁴²⁾

ついでフィリピンに渡り、各地で講演を行つて、華僑より斐銀一六、八〇〇元の寄附を受けている。⁽⁴³⁾ これはおそらく、彼が創設を準備している中華職教社の活動資金に充當されたのであろう。そして、該社の辦事部主任に選出された黃は、休む間もなく五月十五日より八月二十一日に至るマライ半島・スマトラ・ジャワでの華僑教育實施狀況調査の旅に出發する。彼は吉隆坡・新加坡・馬六甲・棉蘭・泗水・巴達維亞・萬隆・三寶壟などの二九埠・七九學校を歴訪したという。⁽⁴⁴⁾ 南洋での華僑教育に大きな關心をもつ黃は、調査の結果、華僑教育は實用主義を採るべきであり、當地の實情にあつた独自の教材の編集が重要である、と強調している。⁽⁴⁵⁾

歸國後、まもなく直隸教育廳長に任命された彼は、二週閒後に就任を辭退する。その理由は、中華職教社を興し、職業學校を創立せんとする計畫を實行に移すために、「在野の身にあつて、匹夫の責を盡くさん」ということであつた。⁽⁴⁶⁾

二 職業教育の發展と挫折

1 中華職業教育社と職業教育運動

一七年五月六日、上海で成立大會を開いた中華職業教育社の概要と略史に關しては、別稿において論述した。穆藕初・聶雲臺・張謇・史量才・簡照南・錢永銘・方椒伯らの民族ブルジョア⁽⁴⁷⁾と、蔡元培・湯化龍・范源濂・蔣夢麟・袁希濤・郭秉文ら教育關係者や陳嘉庚に代表される華僑を有力メンバーとする中華職教社は、一七年から二八年まで辦事部主任の地位にあつた黃炎培を中心に、積極的な職業教育運動を推進する。

該社の諸活動の中で重要な位置を占めたものが、一八年九月八日に上海市陸家濱に開學した中華職業學校であつた。その設立のための五萬元募金では、穆穎初・聶雲臺・史量才らの活躍がめざましかった。⁶⁰そして、この學校の學生たちの五四時期における活動は、そのまま中華職教社の教育事業の性格を反映しているといえるだろう。

「五四運動はなお表面上の活動⁶¹」にすぎぬとの認識をもつ黃の姿勢を反映してか、五四運動發生とともに、各地の學校の學生・生徒が、反帝・反封建の積極的鬭争に立上つたにもかかわらず、『時報』の報道に據るかぎり、中華職業學校は罷課やデモに参加せず、わずかに「附屬工場で製造した各種のボタンを、日貨抵制運動の一環として、安く販賣したいので、早く申込んでほしい⁶²」という趣旨の書函が掲載されたのみであつた。また中華職教社附設學校の學生たちは、一九年から二〇年にかけて、日本の日向の新村運動の影響を受けて、新村主義による共同生活を営み、大衆デモや同盟ストは有力な文化運動であり、全國民を覺醒させることができるが、結局は表面的で、眞に徹底的なやり方ではない。だから、われわれは確實に社會を改造するため、運動を小組織・小團體より起さねばならぬ、と主張した。⁶⁴

かかる直接的な政治的・社會的變革を拒否する彼らの思考方法は、「教育救國論」のそれと軌を一にしているともいえるよう。そして、そこにデューイの教育理論の影響を認めることも可能であろう。⁶³デューイの唱導せる「教育卽生活、學校卽社會」というスローガンは、二〇年代の中國教育界の共通の到達目標となり、その中でプロジェクト・メソッド（設計教學法）やドルトン・プラン（道爾頓制）が一世を風靡した。このデューイの教育理論の中で重要な意味をもつインストゥルメンタリズムは、人間の概念作用・思考・理論などは、人間が行動するための道具であり、それを實地に適用する中でその當否が定まる、とする考え方であつた。かかる思考方法は、當然實用を重視する職業教育理論と密接に關連してくる。そして、彼は社會における資本制度を根本的に改造するには、教育より着手しなければならぬ。激烈な革命と直接行動とは、一時的な成果を生むかもしれないが、將來の社會人が新しい環境に適應する訓練を受けていなければ、結局は無効となるだろうと考え、職業教育によるかかる問題の解決を力説したのである。⁶⁶またかかる直接行動を否定し、漸進的な教育

的改革の中にその可能性を求めようとする思考傾向は、黃炎培をはじめとする數多くのブルジョア的教育家に、多かれ少なかれ共通して見られる現象でもあった。⁶⁷⁾

暗黒の軍閥支配は、教育費を軍事費に收奪・轉用することによって、教育界に深甚な打撃を與えていた。黃は、全國百數十萬の軍隊のうち百萬を裁去しようとするれば、正しい計畫がなければ害をなすこと無窮である。兵士が家に歸っても生計があり、相當の教育があれば、惡をなさず、良民となるであらう。軍人が労働者となり、農民となれば、自然に軍隊は解散し、教養を加えればよき人民となるだろう。だから、中國の第一の問題は裁兵問題であり、裁兵の唯一の方法が軍隊職業教育である、と考へて、軍隊職業教育にもなみなならぬ關心を寄せた。⁶⁸⁾そして、その具體的實踐の第一歩として、兩湖巡閱使吳佩孚の派遣してきた軍人子弟三一名を中華職業學校に受入れている。⁶⁹⁾

中華職業學校は職業補習教育にも力を注いだが、それはあくまでも識字者を對象としたものであつて、文盲を對象にしたものではなかった。⁶⁰⁾黃は二年七月二十八日、江蘇義務教育期成會の副會長に推舉されている。⁶¹⁾にもかかわらず彼は、ただ教育の普及・強迫教育（義務教育のこと——筆者註）をいうのはよくない。教育は職業性を帶び、職業は教育性を帶びなければならぬ。職業教育は救國の上策であり、職業教育を發達させることはわれわれの唯一の目的である。⁶²⁾

と述べて、教育の基礎ともいふべき識字教育や義務教育の普及に重點をおかなかった。⁶³⁾しかし、國民教育が未發達なため、夜學を開いても、字を知らぬ労働者に對する教育は困難を極めているという現状がある。そのため黃らの教育理論には、識字教育の問題という大きな課題が缺落していることになるのである。

2 學校制度と指導内容

二年十二月二十一日、新教育共進社・新教育雜誌社・實際教育調査社を合併して設立された中華教育改進社の董事に、蔡元培・范源濂・郭秉文らとともに選出された黃は、⁶⁴⁾その四日後に教育總長に任命されるが、「志は社會のために服

務するにありて、いまだ出馬するあたわず」として、就任を辭退している。⁶⁶⁾翌二二年十月には、全國教育會聯合會第八回大會の課程標準起草委員に選ばれ、二四年九月十三日には、米國が返還する庚子賠款の殘餘額の使途に關して組織された中華教育文化基金董事會の委員に任命されるなど、彼の教育界におけるはなやかな活動は續く。

ところで、學制系統の中における實業學堂・實業學校・職業學校等の占める位置は、如何なる變化・發展をとげてきたのであろうか。

○四年の「癸卯學制系統」においては藝徒學堂は初等小學堂と、初等實業學堂は中學堂・初等師範學堂と、高等實業學堂は優級師範學堂・高等學堂・大學等と、それぞれ別箇の學堂系統を構成しており、日本の學制をモデルとした、いわば複線型の學校體系を形成しているといえよう。

ついで民國成立とともに制定された「壬子癸丑學制系統」(二二・二三年)においては、乙種實業學校・實業補習學校は高等小學校と、甲種實業學校は中學校と、それぞれ別箇の學校系統を形成している。この學制もまた教育界に最大の勢力をもつ范源濂ら日本留學生が、教育總長蔡元培による歐米の學校制度を導入せんとする主張を退けて、⁶⁸⁾日本の學校系統を模倣するものとしていった。むろん系統の異なる學校に進學することも可能で、これが後に種々の問題を惹起することになる。

それが二二年の「壬戌學制系統」に至って、當時の中國教育界に大きな影響を与えていた米國の教育制度である六・三・三制を導入することになる。そして、二二年の「學校系統改革令」によれば、(一)小學校の高學年で、地方の情況を斟酌して、職業準備教育を増やす。(二)初級中學では、地方の需要により、各種職業科を兼設する。(三)高級中學では、地方の情況に應じて、農・工・商・家事等の職業科を設置する。(四)大學および専門學校では、専修科を附設して、職業修習を希望する學生を採る。(五)職業教育を推廣するため、職業教員養成所を酌設する、となっていた。これによって從來からの職業學校が存續された他に、普通學校の中に職業教育關係の學科が増置され、「普通學校の職業學校化」とでもいべき現

象が生じてきた。これはいわば單線型の學校體系に近い制度へと變化したといえるだろう。歐米の教育思想や制度に理解をみせる黄は、かかる職業教育を重視する、現實的でキメ細かい學校體系に對して、大いなる賛辭を呈しているのである。⁶⁹

だが、後述するように、職業教育の不振が續く中で、三三年に「職業學校法」が制定され、職業學校の獨自性の確立と、職業教育と普通教育との分離がはかられ、⁷⁰學校體系は再び傳統的な複線型へと回歸していく。

デューイの來華に引續いて、二一年にモンロー (P. Monroe)、一五年にパークースト女史 (H. Parkhurst)、二七年にキルバトリック、というように、米國の有名な教育家が相次いで中國を訪れ、教育界に鮮烈な印象と深甚な影響を與えていった。職業教育運動でも、米國からの影響が最も大きかった。『教育雜誌』などに掲載された職業教育關係の論文・報告などの數から見ると、米國を紹介したものが壓倒的に多く、ついであつて多數の中國人留學生を受入れた日本、職業教育の發展の顯著なドイツ、先進工業國であるイギリスの紹介が續いていた。

とりわけ、職業指導に必要な各種の測驗法に關心が集り、ソーンダイク (E. L. Thorndike) の書き方尺度 (書記測驗)⁷¹ やホリングワース女史 (L. S. Hollingworth) の職業心理學⁷²をはじめ、トータル (W. A. McCall) ・シーシニア (Seashore) らの測驗法が詳細に紹介された。しかし、それは理論の獨走に終始し、⁷³教育界・工商界の職業心理測驗に對する關心や理解はきわめて低い水準にとどまり、測驗の實施例もごく少數にすぎなかった。

「無業者有業、有業者樂業⁷⁴」という職業教育の最終的目標を達成するためには、職業指導や職業訓練が學校教育の中で重要視されねばならない。その中で小學校における職業指導に關しては、兒童の遊戲衝動を次第に生産的活動・職業的作業にまで高め、學校を社會生活の一部とし、作業學校・勤勞學校としなければならぬ、⁷⁵とする主張も一部に見られた。だが、大勢としては、小學校における職業指導は職業陶冶に重點をおくべきであり、⁷⁶基礎的な教育を放棄して、實務的な分野のみを教授することは望ましくなく、⁷⁷とするものであつた。また中學卒業生で上級學校へ進學できる者は、二四年頃で

約一九%といわれ、一部が小學校の教員となる他は、多くは無業の流民となる、とさえいわれていた。そのために中學校での職業指導の實施が最も重要な課題となってくる。むろんその職業指導は、職業や教育の實情・學生の性格・家庭狀況・社會需要等々の調査に基づかねばならず、學生の進路決定に對しては、あくまでも補助的な地位にとどまり、主導的地位を占めてはならないと考へられていた。そして、「一星期職業指導運動」を提唱し、綿密な「職業指導具體計畫」を發表した劉湛恩を主任とする上海職業指導所が、全力を傾注した就職指導運動がほとんど成果をあげなかったことが、かかる職業指導の現實社會の中における破綻を象徴的に物語っているといえるだろう。

また就職に備へての職業訓練も重視されたが、不十分な經費・設備、教員の質の惡さ、不完全な組織などのため、ほとんど成果を生みだすことはなかった。一方、その訓練のために、教育界と實業界とが緊密に連絡をとって、半工半讀の工讀協作制を採用すべし、という提言は、多くの共感を呼んだが、現實には、當時の企業はいまだ開放的ではなく、學生の企業に對する調査ですらたびたび拒絶され、工場實習などとは思ひも及ばぬ狀態にあつたのである。

舒新城はその縣立高等小學堂での勉學の回想の中で、學堂の受附・宿直室・厨房にそれぞれ人が配置されているだけでなく、自習室・寢室それぞれ二室ごとに一人がかしこまっていた、起居・飲食、萬事に手をとらんばかりである、と記録している。かかる清末の學堂風景はまた、民國初期においても基本的に變化はなかつたものと思われる。黄はかかる特權化した學生の意識變革のために、學生を訓練して忍耐することを教え、學生をして多くの仕事をさせ、勞苦を習わせるには、全ての灑掃・整潔の事務を校役に委ねて、學生をして安坐してその成果だけを享けさせることがあつてはならない、と述べている。さらに彼は、東南大學での講演の中で、各科の公共的な職業訓練の目標を、(一)職業の眞の意義は社會に服務することであると理解させる。(二)誠實の道德を養成する。(三)勤勞の習慣を養成する。(四)互助合作の精神を養成する。(五)服従の美德を養成する。(六)身を投じようとする職業社會に適合する正當な習慣を養成し、與えるに穩健改進の精神をもつてする。(七)健康な身體を養成する。(八)應用的知識に十分精通せしめる。(九)職業に對する樂趣を養成する。(十)その世界觀と

人生觀を養成する、と掲げている。彼の育成を希望する人材の理想像は、いわば「資本にとっての期待される勞働者像」⁽⁶⁰⁾とでも稱すべきものであった。

ところで、卒業生に對して要求される職業道德には、忍耐・獨立自營・勤儉・信用・正直・創造力・喜勞働・協同一致・自治・責任心等々があり、歡迎されざる性格には、妬忌・傾軋・剛愎・反抗・自私・欺人・貪小・假冒・失信・敷衍・狡猾・刻薄、といったものがあつた。また中華職教社が資本家に對して、一般職業學校の卒業生勤務狀況に關するアンケート調査を行つたが、その回答には、文理缺通・書法惡劣或潦草・計算遲鈍・英語不够用・太鹵莽・乏責任心・乏決斷力・有始無終・缺乏經驗・任事缺乏興味・不願聽人指揮・遇事敷衍・理想太遠・脾氣太大・限界太高・計算薪俸・好大言、等々の缺點を指摘してくるものが多かつた。以上より、職業道德に關しては、黃ら教育關係者の養成目標と、資本の側が卒業生に對して要求してくる内容とが、基本的に一致してゐることが認められるだろう。

3 職業教育の實態

しかしながら、各種職業學校の指導の實態は、職業教育推進者の理想や資本の側の願望を打壞すものでしなかつた。國家主義者の唐毅は、

農を學ぶ學生はハダシになりて田に入るを嫌ひ、工を學ぶ學生も手にハンマーを握るを好まない。昆虫を學ぶ學生は兩手をズボンのポケットに挿入し、農夫を呼びて樹上の虫を捉へさせ、土工を教ふる教師は別に大工を雇ひてカンナを磨かせる。今日の我が職業學校は、讀書の外、口を動かすのみで手を働かせざる戯れのみ多く、一般者が職業學校を以て普通學校と同一視することは、實に怪しむに足りない。

と述べており、黃も職業教育が有名無實化し、停滯していることを認めている。職業教育も初期の熱烈な提唱・推進の時代を過ぎて四、五年たつと、學校組織は法に合わず、設備・人材は充實せず、技能訓練は輕んぜられ、普通科目と書物の

知識が重視されすぎたため、職業教育の名目のみがあつて、實を具えていないといわれる状態に陥つていた。⁶² 三〇年の「教育部訓令」もまた、

調べてみるとわが國は興學三十年。しかしながら社會の生産は落後し、人民の生計の窮迫は、日々に甚しくなっている。その理由は普通學校が先に職業教育を重視しなかつたためである。昔の甲乙種實業學校、今の職業學校のごときは、また往々にして經濟人材に限定して書物のみで授業をし、紹えて工作實習は少なかった。だから學生は卒業後も、なお實際工作の技能をもつて、各種の生産事業に従事することがない。普通中小學の課程の中には、手工・農業・工業等の科目があるが、その實情を調べてみると、大體は淺薄空泛であつて、教學效率に自らいうべきことがない。

と職業教育の空洞化を率直に認めている。

職業教育機關の數量に關してみても、表1に掲げたように、一二年の四二五箇所が、一六年に五二五箇所、二一年に八四二箇所、二五年に一、五一八箇所と順調に増加している。⁶³ だが、三一年にはわずか一四九箇所に激減する。黃は清末の光緒・宣統年間にも及ばず、一落千丈であると慨嘆する。だが、職業教育機關に對する概念が統一されていないため、職業教員養成所・職業補習學校等を含めるか否かが不明であり、各省より教育部へ正確な數字が報告されたか否か、といった問題もあつて、職業教育機關數が短期間に十分の一に激減したとは考えられないのである。陳青之はこの間の實情を、職業教育は表面的には着々と成功しているかに見えるが、内容は腐敗し、方法は機械的で、文雅な國民に卑しめられている。さらに革命高潮のこの時期、青年學生は多くが政治工作に参加して、「機械的職業教育」はますます相手にされず、過去のものになつてしまった。黃炎培はかかる衰頹現象を見て「大職業教育主義」を標榜して、頹勢を挽回せんとしたが、その運動の苦心は見るべきである、と評している。⁶⁴

ところで、黃のいう「大職業教育主義」とは、要するに、職業教育運動は教育界と實業界の合作による一大社會運動となるべきであり、もはや職業教育と非職業教育とを區別する時代ではなく、すべてを含めた大運動となるべきである。⁶⁵ と

いうことであった。だが、管見の限りでは、その後「大職業教育主義」が盛んに宣傳されたという記事は、見出すことができなかった。

農業教育と女子職業教育とは、職業教育運動推進の中で、最も立遅れ、最も困難な問題を抱えた分野であった。

表2の5の甲種實業學校・農業學校等に關する統計數字は、年度・調査方法等の異なる、ある面では不完全な數字である。しかし、かかる數字からでも、(一)農業學校も實業學校もともに上級學校への進學者が一〇%をこえ、(二)表3・4に見られるように、教員となる者が二五%前後を占め、(三)未就職も比較的多く、(四)本來の目的である實業界への就職率が相對的に低い、ことが指摘できるだろう。

農民の大多數は自己の職業を嫌惡し、他の職業に羨望の念を抱いている。(69) その子弟もまた農業を學ぶことを好まず、農業學校へ入學する者は、大多數が學力不振で、師範學校や中學校に入學できない者である。(70) しかも、一般大衆の中に「心を勞する者は人を治め、力を勞する者は人に治められる」という傳統的觀念が根をはり、(71) 彼らは官になることは至高無上の職業であり、農・工・商に従事することは無聊の事業であつて、やむを得ずこれに従事すると考へていた。(72) したがつて、父兄が子弟を進學させるのは、卒業後に官途につくことを期待してであり、學生自身もかかる志向をもっている。加えて、都市の生活程度は日々に高くなり、例えば、中學生の勉學と生活に要する費用は、年に一五〇〇五〇〇元⁽⁷³⁾に及ぶ。そして、よくこの經費を捻出できるのは資産家で、地方では相當の名望があり、その社會的地位を保持するためにも、子弟が勞力をもつて生活を謀ることを願わないことになる。(74) また比較的經費の安いといわれる農業學校でも、各種農校の回答によれば、二〇年頃の學生一人一年間の學費など諸經費の合計は、一〇數元から六〇元⁽⁷⁵⁾に及んでいた。だが、この額をもつてしても、多くの負しい農民にとっては多額の負擔であり、子弟をかかると學校に送込むだけの餘裕はなかったのである。

また清末當時の女子の職業觀・教育觀としては、(一)女子の職業界に入るのは、たんに利益を求めるだけでなく、これを

口實に家庭を離れ、獨立を主張せんとするに至り、出産・育児に多くの障害をもたらす。(二)女工の數の増加は、男工を放逐し、賃金を低下させるだけだから、持家節用の方法・家庭教育の知識が、今日の女學の先務である、とするものが一般であつただろう。だが、職業教育運動の發展の中で、女子職業教育に對する關心も少しずつ高まつてくる。「女子の能力は、師範教育や職業教育に最も適している」とか、女子に職業教育を施すことは、「自身に關係するだけではなく、他日その子供に影響するところも少なくない」といった主張も生まれてくる。しかし、その實態は、女學校の卒業生で社會に出て活躍する者が、ほぼ師範學校卒業生で教育界に入る者に限定されており、他の分野にはほとんど進出できなかったのである。三〇年度の統計によれば、全國の女子職業學校は全部で六九箇所で、全く微々たるものであつた。學科はたいして蠶桑・縫紉・刺繡・家事・器畫・繪畫・紡績・染織・應用化學・藝術・助産・工藝等々であつて、家政科方面が主流であり、しかも卒業後も技術を生かせる分野に進出できなかった。だから「女子を改造してモダンな奴隸として閨閣の中に送りこみ、千年一系あい承ける附庸生活を度らせる」結果に終つていたのである。それは結局のところ、良妻賢母教育の域を出るものではなかつた。

工業學校の實態も農業學校のそれと大差なく、ただ商業學校のみは、講義が多くて實習が少なく、教員を招聘しやすく、多くの設備を必要としない上に、比較的就職が容易であつたために、學校數の増加がめざましかつた。しかし、わずかな實習は遊戲に等しく、中には進學を賣物とする學校も見られ、商業教育もまたその本來の存在價值を失つていつたのである。

現在のわれわれには、當時の職業學校で使用されていた教科書の内容を涉獵し、検討する手段はない。だが、一般的傾向として、その貧弱さは動かしがたい事實であり、その原因は、編集人材に乏しく、需要量が少ないために、各出版社が全力を傾注しないことであつた。さらに講義中心の授業内容も魅力に乏しく、現實社會に適用できぬ、實際的でないその内容は、受講する學生を嫌惡させるばかりであつた。

附屬工場に良好な設備のない工業學校。實習のためのお粗末な商店しかもたぬ商業學校。廣大な實習農場をもたぬ農業學校。かかる現象は普遍的なものであり、その原因はひとえに經費不足にあった。職業教育提唱の頃から、經費不足の解決は主張されてきたが、事態は改善されるどころか、悪化の一途をたどり、設備が不十分だけでなく、教員の給料も七、八箇月にわたって缺配されるありさまであった。だが、中華職教社としても、中華職業學校の設立五萬元募金活動を展開したり、農科大學八箇所設立計畫では、設立費用に庚子賠款の返還金の一部を充當するように政府に請願することしかできなかったのである。

そして、牢固として抜くべからざる傳統的・文雅的教育への志向性と職業蔑視觀が、職業教育運動の前途に巨大な障害物として立ちふさがっていたのである。かかる事實を指摘する史料も多い。また先の保定の鄉村師範の某校長が、半工半讀制度を導入しようとして、學生たちの大反對を受け、校長を驅逐する風潮が発生した。その時、學生たちは、彼らの入學目的は書を読むためであって、勞働をするためではない、と宣言した。これは當時の一般學生の意識を象徴的に示す事件であつたと思われる。

職業教育はしばしば人間を手段視する傾向をもち、陳青之が「機械的」と稱した側面もあつて、職業指導を除く他の分野での學生の主體性の喚起は、ほとんど等閑に附され、教育救國論の立場より、政治・社會を考え、語ることを許さぬ雰圍氣は、青年男女にとって、はなはだ魅力に乏しい存在でしかなかった。「精神勞働と肉體勞働の止揚」をめざした留法勤工儉學運動が追求したような高い思想性と理想を、青年たちに提供しえなかった職業教育運動は、結局、牢固として抜くべからざる傳統的な教育觀と職業觀を打破するだけの原動力はもちえなかつたのである。

むろん職業教育關係者は、かかる社會意識の變革をめざす努力を放棄していたわけではない。例えば、「職業神聖」「職業平等」意識の確立と普及の試みは、その一つであつただろう。蔡元培は、

わが國は古より以來、職業觀念の錯誤によって、人材を埋没させてきた。職業に貴賤大小なく、いづれも平等であつて、人々に有利

なるものを、正當な職業となすを知るべきである。¹²⁰⁾

と訴え、黃炎培も、

職業神聖の學說を極力提唱し、職業平等の精神を發揮し、つとめてまず普通教育にその基礎を植えれば、有效でないといえようか。¹²¹⁾と主張する。職業に對する偏見を去除き、大衆の心に「職業に貴賤なし」の意識を扶植せんとする主張は他にも見られるが、それ以上の發展はなく、結局はスローガン倒れに終り、實りある成果を残すことはできなかった。

4 抗日戰爭期の職業教育

職業教育運動は、一定の社會的意味をもつことを目標とするものではあったが、結局は「無業者有業、有業者樂業」という言葉に象徴されるように、個人の生計問題に收斂されてしまふ傾向をもっていた。黃による「大職業教育主義」の提唱は、かかる傾向の克服のために、社會との關連性を強調するものであったが、教育界の公認を得るには至らなかった。¹²³⁾しかし、職業教育論の中には國家・民族の問題を強調する主張も生まれ、やがて「生産教育」¹²⁴⁾という名で廣く提唱されるに至る。

二六年、廣東國民政府教育行政委員會委員許崇清が、「生産行動教育」を提唱したのを皮切りに、陶行知・舒新城・曹錕らが中心となって發展させたこの運動には、ソ連の「勞働生産教育理論」の影響がみられた。¹²⁵⁾また中國教育學會の設定した生産教育の目標に、(一)社會生産の意義を了解させる。(二)社會生産の技能を培養する。(三)社會生産の人格を訓練する、とあるように、この運動は社會性を極度に強調した教育方針をもっていた。社會的生産の發展・國計民生問題の解決に着眼し、社會を出發點とし、社會本位であるという生産教育理論は、日本帝國主義の侵略によって、次第に深刻化する民族的危機を乗切するために提唱された理論であったと考えられる。だが、現實の教育活動の中で、生産教育は職業教育と異なる方法論を、ついに生み出すことはできなかった。

しかも、蘆溝橋事件（七・七事變）以降、日中戦争は泥沼の混戦状態に陥り、淪陷區・遊撃區での職業教育は、ほとんどが停止され、四川・雲南・陝西・甘肅・寧夏・青海・廣西などの諸省を中心に職業教育が繼續されたとはいえ、三九年頃には、全體の約四割が閉校を餘儀なくされた。¹²⁷かかる情況の中で、職業教育の内藏する諸問題の解決は、戦後に持ちこされることになる。

「教育萬能論」すなわち「教育救國論」は、次第に影が薄くなりつつあったとはいえ、依然として教育界人士の意識と行動を支配していた。職業教育運動に特徴的な「教育救國論」は、教育は政治から獨立すべしと主張するものであったが、現實社會を鋭く反映するものではありえても、實際の變革能力をほとんどもたぬ教育活動に、¹²⁸變革と救國の全面的な可能性を期待することによって、結局は大いなる幻想をまき散らしたにすぎなかった。

早くから教育における「職業主義」を提言していた陳獨秀は、¹²⁹政治を直視し、政治と教育の關連性を認識すべきである、と教育界に訴えた。だが、その聲は五四以後奔流となって中國に流入してきた米國の新教育理論が教育界を魅了する中で、かき消されてしまったのである。そして、眞の意味での「教育救國論」の克服をめざす闘いは、五〇年代初頭、廣汎に展開された「武訓傳」批判運動と、陶行知教育思想批判を待たねばならなかった。

黃は職業教育運動提唱當時から、兒童に愛國心を涵養するには、國恥に關する教材を採用すべし、¹³⁰と主張していたが、その愛國的姿勢は基本的に變化することなく、三二年の上海事變勃發に際しては、穆藕初・史量才らとともに地方維持會（まもなく「上海地方協會」と改名）を組織し、軍需に供應せんとした。¹³¹さらに三六年に著した『蜀道』の中で、「一方で團結しつつ、一方で生産し、もって國防に従事せん」と呼びかけた彼は、三七年の七・七事變以後、抗日救國運動に挺身していくことになる。ただその愛國的姿勢は、あくまでも反日的であって、反歐米的でなかったことに注意しなければならぬ。その後も重慶で職業教育に携わりながら、國民黨サイドより愛國主義を鼓吹し、¹³²抗戰に協力してきた彼が、四五年、褚輔成・冷遜・傅斯年・左舜生・章伯鈞とともに、延安に毛澤東を訪ねて會見してより、¹³³次第に中國共產黨に對する

認識を改め、民主建國會の組織に加わり、政治協商會議第一回全體會議に参加していくのである。¹³³

む す び

黃炎培は米國のプラグマティズム教育思想を「實用主義」の名で導入せんとした先驅者の一人であり、この教育思想が民國初期の社會の中ではたした進歩的役割を否定しすることはできないであろう。實用主義教育とそれを繼承・發展させた職業教育運動とは、中國の從來の傳統的・文雅的・形式的な教育體系の缺陷を指摘するとともに、個人の生計問題を解決するための現實的・具體的な教育方法の採用を提唱した。かかる教育運動は、中國教育近代化の先驅的運動であり、五四時期の新文化運動の一端を擔いえたであろう。だが、社會の現實より出發したはずの職業教育運動が、政治的・社會的變革への道を自ら閉ざす「教育救國論」的立場をとることによって、現實を直視し、その矛盾や問題點を鋭く把握し、指摘する視點を失い、結局、停滯を餘儀なくされていく。そして、無味乾燥な、魅力に乏しい職業教育の指導内容は、そこに學ぶ學生に失望を與え、さらに職業指導・職業訓練の不十分さは、民族産業の求める有能な中級労働者の創出にはほとんどつながらなかった。職業教育運動は、打倒すべき對象であった傳統的な教育觀と職業觀のために、逆に窒息させられてしまい、中華職教社の社員數の増加や、中華職業學校・職業補習學校の規模の擴大・發展も、全體的規模より見れば、なお微々たるものにとどまっていた¹³⁴。しかし、民族産業の育成に協力し、列強の侵略と收奪に抗せんとした黃ら職業教育關係者の意圖と努力は評價しなければならないであろう。

註

(1) 以下、『教育雜誌』は教、『新教育』は新、『東方雜誌』は東、と略す。また數字は、卷數と號數をそれぞれ示す。

(1) 顧實「論普通教育與實業教育之分途」教三一三。嚴復「實業

教育」東三一七、參照。

(2) 舒新城『近代中國教育思想史』上海中華書局、一九二九年、二四〇頁。

- (3) 陶英惠『蔡元培年譜(上)』中央研究院近代史研究所、一九七六年、八三～八四頁。黃炎培「敬悼吾師蔡子民先生」(孫常煒編『蔡元培先生全集』臺灣商務印書館、一九六八年、一、四九六頁。)
- (4) 黃『紅桑』展望周刊社、一九五四年、四七頁。
- (5) "WHO'S WHO IN CHINA" Vol. III. IV. V. の「黃炎培 Huang Yen-Pei」の項、参照。
- (6) さねとうけいしゅう『中國人日本留學史』くろしお出版、一九七〇年、一四七頁。ただし黄がどの學校に入學したかは不明。
- (7) 黄「我親身經歷的辛亥革命事實」(『辛亥革命回憶錄』中華書局、一九六一年、第一卷、所收)および『人民日報』一九六五年十二月二十五日「首都各界公祭黃炎培副委員長、朱委員長・周恩來・鄧小平等陪祭、劉寧一致悼詞」参照。
- (8) 丁致聘編『中國近七十年來教育記事』商務印書館、一九三五年、四二頁。
- (9) 同前、四七頁。
- (10) 黄「實用主義產出之第一年」教七一。
- (11) 『中華教育界』民二一一。および教五五七、所收。
- (12) 陳啓天『近代中國教育史』臺灣中華書局、一九六九年、第一章。
- (13) 前掲『蔡元培先生全集』四五三頁。
- (14) 『民立報』民國元年四月十六日「民國教育方針當採實利主義」。
- (15) 黄「考察本國教育筆記」教六一、参照。
- (16) 黄「游美隨筆」教七一八。郭延謨筆記「黃炎培君調查美國教育報告」教八一四、六。
- (17) 前掲「游美隨筆」。
- (18) 姚蓬子「批判胡適實用主義的反動性和反科學性」上海出版公司、一九五五年、七二頁。また文思寄「胡適梁漱溟哲學思想批判」人民出版社、一九七七年。北京師範大學教育史教研組編『中國近代現代教育史』北京師範大學印、一九五七年、九二～九八頁、など参照。なお教育界にプラグマティズムを搬入した代表的人物は、陶行知と考えられている(周辛「我對陶行知先生教育學說的看法」『安徽史學通訊』一九五八、一)。
- (19) 『新青年』六一四、所收。のち『胡適文存』亞東圖書館、一九二二年、卷二、に收録。
- (20) 註(10)に同じ。
- (21) 蔡元培「對於教育方針之意見」参照。
- (22) 黄「實用主義產出之第二年」教八一。また黄は袁世凱の死の二週間後、彼の獨裁を痛烈に批判する道德律九箇條を發表し、全國的にその名を知られるようになったといわれている(なおその内容に關しては、「抱一日記」教八一六、参照)。
- (23) 黄「實用主義產出之第三年」教九一一。
- (24) 同前。
- (25) 黄「職業教育析疑」教九一一。
- (26) 賈豐臻「教育唾餘」教九一四。
- (27) 彭基相「職業與文化」教一一一。
- (28) 胡叔異「職業指導與小學教育」教二〇一三。
- (29) 黄「三十五年來中國之職業教育」(莊俞・賀聖黼編輯『最近

三十五年之中國教育」商務印書館、一九三二年、所收。

(30) 黃「職業教育實施之希望」教九一一。

(31) 嚴中平等編『中國近代經濟史統計資料選輯』科學出版社、一九五五年、六五頁。

(32) 黃「可驚哉日本在華之貿易」東一二一六、なお黃は『中國商戰失敗史』商務印書館、一九二五年(のち『中國四十年海關商務統計圖表』として龍門書店より復刊)、で詳細な統計數字を取扱い、『東方雜誌』の前掲論文でも具體的數値をあげているが、必ずしも正確でないため、數値に關しては、嚴中平等の前掲書によった。

(33) 黃「教育前途危險之現象」東九一一二。

(34) 『時報』民國六年三月十日「南京農業學校之大波瀾」。

(35) 舒新城著、阿部洋譯『中國教育近代化論』明治圖書、一九七二年、「中國近代教育の現状認識とその史的解明」参照。

(36) 註(35)に同じ。

(37) 註(36)に同じ。

(38) 黃「抱一日記」教九一一。同「地方收入銳減後如何解決普及教育問題」教二五一一二。

(39) 『蔡元培先生全集』七二一〜二二頁。

(40) 註(39)に同じ。

(41) 黃「日本分設職業科之一小學」教九一二。

(42) 黃「延安歸來」重慶國訊書店、一九四五年、五一頁。

(43) 『時報』民國六年四月十日「中華職業教育社第一號社務通告」。

(44) 黃「南風篇」教九一九。なお黃「南洋華僑教育商榷書」教九

一一・一二、によれば、彼は六二壇、六六學校の教員と荷屬學務總會の教育研究會で討論をしている。

(45) 註(44)にあげた二篇の他に、黃「南洋荷屬華僑教育研究會之盛況」教九一〇。

(46) 『時報』民國六年九月十四日「教育家均願在野」、民國六年九月二十日「黃炎培辭職之呈文」。

(47) 拙稿「中華職業教育社と職業教育運動」『明石短期大學研究紀要』第一〇號。

(48) メンバーに關しては、『時報』民國六年七月十六日「中華職業教育社議事員之選出」、民國九年五月三十一日「職業教育社年會續誌」、「中華職業教育社年會記」新六一五。「職業教育衆誌」教九一四。中共中央馬克思恩格斯列寧斯大林著作編譯局研究室編著『五四時期期刊介紹』人民出版社、一九五九年、第三輯、三〇三〜〇四頁、など参照。

(49) 沈光烈「二十年來之中華職業教育社」教二七一五。

(50) 『時報』民國七年九月十二日から十月二十二日までの記事、参照。なお著名なジャーナリスト鄒韜奮は、二三年に中華職業社の編輯股主任となり、同時にこの中華職業學校の英語教員を兼任している(『韜奮文集』生活・讀書・新知三聯書店香港分店、一九七八年、第一卷、二〇頁)。

(51) 『時報』民國八年十一月二十三日「省教育會歡送歐美教育考察團紀事」。

(52) 『時報』民國八年五月十六日「職業學校推銷鈕扣」。

(53) 丁守和・殷鈞彝著『從五四啓蒙運動到馬克思主義的傳播』生活・讀書・新知三聯書店、一九六三年、一七九頁。

- 64 前掲『五四時期期刊介紹』第三輯、三二一—二二頁。
- 63 デューイは來華直後の民國八年五月三、四日、江蘇省教育會での講演の中で、平民生活に適合させるための職業教育の必要性を力説し（潘公展筆述「記杜威博士演講的大要」新一—三）、また翌年五月末から六月初めには、中華職教社や中華職業學校で講演をしている（『時報』民國九年五月三十日—六月五日「杜威博士之演講紀」）。
- 62 吳俊升「杜威的職業教育論」教一七一。
- 61 『五四時期期刊介紹』第三輯、三〇七頁。
- 60 黃「職業教育」新一—二。
- 59 「民國十年之職業教育」新四—二。なお黃は自ら出向いて、西南軍閥の巨頭唐繼堯より四千元の援助を受けたり（『申報』民國十三年二月二十三日「唐繼堯提倡職業教育」、孫傳芳軍閥が上海に進出して「大上海計畫」を打出すと、「湘滬商埠督辦公署」の參議員に名を列ね、その計畫に協力を約したりしている（大野三德「國民革命期にみる江浙地域の軍閥支配」『名古屋大學東洋史研究報告』6）。だから、吳佩孚とは特に友好的な關係にあつたわけではなく、職業教育の普及に理解を示すものであれば、如何なる勢力とでも手を結ぶという、いわば超政治的な姿勢をとっていたといえよう。
- 60 教育部編『第一次中國教育年鑑』開明書店、一九三四年、六四四—四五頁。
- 61 前掲『中國近七十年來教育記事』九二頁。
- 62 黃「職業教育」教二—一。
- 63 蔣維喬「實業教育談」教九—四。
- 64 『中國近七十年來教育記事』九五頁。
- 63 「黃炎培電辭教育總長」新四—三。
- 62 『中國近七十年來教育記事』九九頁。
- 61 同前、一一五頁。
- 60 陳青之『中國教育史』商務印書館、一九三六年、六七八—七九頁。
- 60 黃「施行新學制後之職業教育」新七一—三。
- 60 周子同『中國現代教育史』良友圖書公司、一九三四年、二九二頁。
- 61 杜佐周「職業指導所用的測驗」教二〇—三。
- 62 楊賢江「職業心理的研究——介紹荷林華斯的職業心理學」教一七一。顧樹林「職業指導與職業心理測驗」教二〇—三。杜佐周、前掲論文。など。
- 63 何清儒「上海職業指導所的估值」教二五—一〇、參照。
- 64 註69に同じ。
- 63 天民「小學校職業指導實施法」教八一。
- 63 潘文安「中學生之職業教育問題」教一〇—二。楊鄂聯「小學校教育與職業陶冶」教一七一。同「職業教育在小學校的地位」教二〇—三。
- 61 丁曉先「小學校的職業訓練」教一七一。
- 60 舒新城「中學職業指導的先決問題」教一七一。
- 60 沈達時「教育與職業指導」教一七一。また大學における職業指導に關しては、熱心な取組みを行っているのは清華大學のみである。中華職教社も、大學は最高學府であるため、袖手傍觀の態度をとっており、職業教育關係者の間でも、このことを

話題にすることはほとんどなかった（沈亦珍「職業指導與大學教育」教二〇—三）。

80 劉湛恩・潘文安「上海南京兩職業指導所之現況」教二〇—三。何清儒、前掲論文。

81 陳禮江「改進職業教育的幾箇原則」教二〇—二。

82 劉華振「我國工業教育當酌採工讀協作制意見書」新三一—五。なお「青年」七一五、では「工讀互助團問題」に關する論争が展開されており、また陳獨秀も黃に招待されて、江蘇省教育會で講演を行い、半工半讀運動を推進すべし、と力説している（『時報』民國九年三月三十—四月一日「陳獨秀演講教育缺點」）。

83 註78に同じ。

84 梅根悟監修、齋藤秋男著『世界教育史體系四、中國教育史』講談社、一九七五年、五七頁。

85 黃「抱一日記」教八一—九。

86 周予同、前掲書、三〇五—〇六頁。舒新城、前掲書、二一四—一五頁、所引。

87 天民「中國經濟之發展與職業指導」教九—四。

88 盛振聲「職業指導是什麼？」教一七一—。

89 註78に同じ。

90 唐毅「國家主義と實業主義及職業教育」（『北京滿鐵月報』特刊第八、南滿州鐵道株式會社北京公所研究室、一九二六年、所收）。なお盛振聲、前掲論文。俞子夷「職業教育、職業學校、我的三箇疑問、一箇謬見」教一七一—、にも同様の記載が見られる。

91 註62に同じ。

92 鍾道贊「職業教育之四道防線」教二四—一。

93 註79に同じ。

94 陳青之、前掲書、七三三頁。

95 陳青之、前掲書、七三三頁。および舒新城、前掲書、二一七頁、に引く『教育與職業』第七一期、の黃の文章、参照。

96 註79に同じ。

97 過探先「我國農業教育的改進」教一七一—。何思源「士大夫教育之惡果及教育改造途徑」東三一—六。

98 丁曉先、前掲論文。彭基相、前掲論文。

99 劉湛恩・潘文安「中國職業指導的近況」教二〇—三。

100 註78に同じ。

101 鄭秉文「吾國乙種農業學校之現狀及其改進方法」新三一—。

102 錢智修「女子職業問題」東八一—九。

103 侯鴻鑑「今後之女子教育」教九—三。

104 賈豐臻「說女子職業教育之必要」教一〇—三。

105 中華職業教育社「調查各地平民生活狀況實施職業補習教育案」新一一—二。

106 程謫凡「中國現代女子教育史」中華書局、一九三六年、二一五頁。

107 註92に同じ。

108 劉華振、前掲論文。

109 鍾道贊「商業學校之出路」教二七一—五。

110 註92に同じ。

111 鍾道贊「抗戰十年來中國的職業教育」『中華教育界』復刊一

一。

012 吳覺農「我國農業教育改造的途徑」教一七一。

013 潘文安「職業教育概說」教一七一。

014 賈豐臻「實施職業教育之注意」教九一三。

015 吳覺農、前揭論文。なお二〇年前後には、湖南で張敬堯が教育を破壊して、七箇月にわたって給與等の經費支給をストップし、北京では國立の專門以上八校の教育費未支給から、二二年六月三日に「六・三事件」という衝突事件も起っている。

016 「中華職業教育社中華農學會共同草擬實施全國農業教育計畫大綱及籌畫經費辦法」新八一。

017 陳東原「教育失敗的根本原因」「現代評論」二一四六。

不過以爲讀書就可以做官發財、就可以不爲別人所奴隸罷了。……大多數父兄給予子弟讀書的心理、無非還是「榮宗耀祖振起門庭」的老觀念、甚至于只希望其「撐持門庭」哩。青年讀書的心理、也只是想做「人上人」……實業途徑是那樣的窄；社會對於勞工又那樣的賤視；這生生逼得讀書人保存一箇打不破的「惟士爲高」的舊觀念了。

張懌「我國的職業教育問題」教二七一。

社會上科學之流毒、未盡泯滅、若干人認讀書爲光輝門庭、僅懷升官發財之想、安逸享樂、厭棄勞動。……勞動觀念與職業之重要、一般人還未明瞭、輕視職教價值。

趙廷爲・陸覺先「中國的生產教育」教二七一六。

流毒所及、迄於今日、一般人民對於教育還把它看作升官發財的唯一門徑、認學校畢業是求做官的資格、以之顯親揚名的——換言之、一般人民的意識、還被「學而優則仕」的觀念所

籠罩着、認「讀書」和「做官」兩箇名詞是不可分解的；同時他們對於生產勞動、又多爲「萬般皆下品、惟有讀書高」的傳統思想所浸沉、而加以賤視。

018 曹孚「中國生產教育問題」教二六一〇。

019 森時彦「フランス勤工儉學運動小史(上・下)」『東方學報』第五〇・五一冊、參照。

020 蔡元培「中華職業教育社學術演講詞」「蔡元培先生全集」九一一頁。

021 註30に同じ。

022 紙幅の關係で文章の具體的內容は省略するが、かかる主張を展開したものとして、黃廷梓「職業平等」(『時報』民國八年十一月十七日)、趙廷爲「職業訓練的目的」教一七一、丁曉先「前揭論文、などがある。

023 熊子容「我國需要何種職業教育」「教育與職業」第一六二期(曹孚、前揭論文、所引)。

024 生產教育を取上げたものとしては、曹孚、前揭論文、趙廷爲・陸覺先、前揭論文、その他に、郭一岑「生產教育的意義之估定」、錢亦石「從經濟原則論我國生產教育的總方向」、常道直「生產教育之根本問題」以上東三〇一一六、陳建業「生產教育與政治教育」教三一六、高備「生產教育」「新中華」二一六、などがある。

025 曹孚、前揭論文、常道直「蘇俄最新生產教育學說之概要及其批判」東三〇一一四、重立「勃朗斯基の生產勞作學校之理論」

東三〇一一六、李鼎聲「蘇聯的成人教育」東三一六、など。

026 註30に同じ。

027 抗日戰爭中の職業教育に關しては、鍾道贊「抗戰以來吾國職業教育的實況」教二九一四、および註訓論文、何清儒「抗戰期中的職業教育」教二七一・一一・一二、毛仁學「抗戰中的職業教育」教三一・二、など參照。

028 例えば、江問漁「目前中國教育應取之方針及職業教育實施之標準」教二四一一、では、中華職教社が推進した農村教育に關して、

年來各地設立農村改進區、農民教育館、農民合作社、爲數頗不少、且均有相當成績。惟以中國幅員太大、農村太多、試問改進區等、能有多少？況且政治上軌道、烟賭未能肅清、土豪劣紳所在皆是、以毫無政權之教育機關、深入內地、究竟效果能有幾何？能否救得目前垂危之民族與將崩壞之農村？確是疑問。

と、その問題點と限界性を指摘している。

029 陳獨秀「今日之教育方針」『新青年』一一一。

030 陳獨秀「教育界能不問政治嗎？」『嚮導』一八。

031 黃「抱一日記」教八一九。

032 李新・孫思白主編、中華民國史資料叢稿『民國人物傳』第一卷、新華書店、一九七八年、二七二頁。

033 陳嘉庚『南僑回憶錄』福州集美校友會、一九五〇年、一二九頁。

034 前掲『延安歸來』。

035 註(7)の『人民日報』記事。

036 楊衛玉・孫運仁「對於今後中國職業教育的建議」教三三一・三、參照。

(なお一々註記しなかったが、本稿の法令關係の史料は、多賀秋五郎著『近代中國教育史資料』日本學術振興會(一九七二年、清末編より逐次刊行)や、舒新城編『中國近代教育史資料』人民教育出版社、一九六一年、に據っている。)

表1. 實業學堂・實業學校・職業教育機關數（學生數）變遷表

年	學 校 數	學 生 數	年	學 校 數	學 生 數
1907	(A)(D) 137	(A)(D) 8,693	1926	(J) 1,512	—
1908	(A)(D) 189	(A)(D) 13,616	1927	—	—
1909	(A)(D) 254	(A)(D) 16,649	1928	(H) 156	(H) 16,640
1910	—	—		(I) 149	
1911	—	—	1929	(A) 194	(H) 26,659
1912	(A)(D) 425	(A)(D) 31,726		(H) 231	
1913	(A)(D) 481	(A)(D) 29,790		(I) 219	
1914	(A)(D) 525	(A)(D) 31,664	1930	(H)(I) 272	(H) 29,647
1915	(A)(D) 585	(A)(D) 31,218	1931	(D) 149	—
1916	(A)(D) 525	(A)(D) 30,099		(I) 266	
1917	(A)(D) 476	(A)(D) 30,517	1932	(I) 262	—
1918	(D) 531	—	1933	—	—
1919	—	—	1934	(I) 330	—
1920	—	—	1935	—	—
1921	(A)(D) 842	—	1936	(G) 494	—
	(E) 824		1937	(G) 292	—
	(B) 719		1938	(G) 256	—
1922	(A) 603	(A) 40,827	1939	(G) 287	—
	(C)(D) 1,209		1940	(G) 332	—
	(F) 822		1941	(G) 344	—
	(J) 828		1942	(G) 359	—
1923	(F)(J) 1,194	—	1943	(G) 384	—
1924	(A)(D)(F) 1,548	—	1944	(G) 424	—
1925	(A)(D) 1,518	—	1945	(G) 576	—
	(F)(J) 1,666		1946	(G) 724	—

(A) 周子同『中國現代教育史』

(B) 黃「民國十年之職業教育」

(C) 黃「民國十一年之職業教育」新6—2

(D) 黃「三十五年來中國之職業教育」

(E) 黃「職業教育」新11—2

(F) 「十一十二十三十四四年度全國職業教育機關數比較表」教9—3

(G) 陳啓天『近代中國教育史』

(H) 『第一次中國教育年鑑』

(I) 鍾道贊「職業教育之最近現狀」教25—11

(J) 舒新城『近代中國教育思想史』

表2. 江蘇省甲種實業學校卒業生進路統計表 (單位%)

年度	進路	就 職	進 學	未 就 職	そ の 他
1918		49.36	12.67	18.82	19.15
1919		66.50	9.00	10.00	14.50
1920		66.13	12.70	4.64	16.53
1921		56.09	15.87	2.51	25.53

(申報館『最近之五十年』申報館, 1923年)

表3. 甲種農業學校卒業生進路統計表

(江蘇省立第一・二・三農校・浙江省立甲種農校4校の平均)

進 路	進學	農業經營	農業機關	教員	行政機關	その他	未詳	死亡
比 率	12.22	2.93	16.51	24.55	1.49	4.89	34.52	2.27

(過探先「我國農業教育的改進」教17—1)

表4. 十年來江蘇省甲種實業學校卒業生進路統計

進 路	進學	政法界	教育界	農工商界	進學準備	未就職	死亡	未詳
人 數	259	16	530	611	22	208	15	291
比 率	13.3	0.8	27.2	31.3	1.1	10.7	0.8	14.9

(盛明西「十年來江蘇中等學校畢業生出路統計」教17—5)

表5. 乙種農業學校卒業生概況表

(南京高等師範學校農業專修科民國八年之調查)

進 路	進 學	農業機關	農業經營	他 事 業	未 就 職
比 率	15.0	5.0	55.0	11.0	14.0

(鄒秉文「吾國乙種農業學校之現狀及其改進方法」新3—1)

HUANG YEN-PEI 黃炎培 AND THE MOVEMENT FOR VOCATIONAL EDUCATION

KOBAYASHI Yoshifumi

Huang Yen-peï 黃炎培, who criticized the utilitarian education which was advocated in the education circles during the Republican Period, made a plea for the use of pragmatic education. We can see here clearly the influence of the idea of 'pragmatism education' developed by among others John Dewey. However, because such educational methods did not show sufficient results, a vocational education, which was said to be broader, more concrete and more social, was advocated against a background of the need of rearing a national industry in China, the decadency and depravity of the business schools, the deterioration of the employment situation of graduates, and the abuses of a traditional aesthetic education.

Huang played a central role in the development of the movement for vocational education as the head of the office of the Chinese Society for Vocational Education (*Chung-hua chih-yeh chiao-yü-shê* 中華職業教育社). This society founded the Chinese Vocational School, and also supplementary vocational education moved positively forward. Most of the members of the society were national bourgeois or people from the education circles.

In the first part of the twenties the Educational System also started to attach importance to vocational education and the number of organizations for it increased, but in fact the movement for vocational education could not produce the talents hoped for by the national bourgeois and the movement lost its attraction and gradually declined, because the content tended to become decadent, the methods became mechanical and humans seemed only tools.

Within the movement, especially vocational education for women and agricultural education were backward areas. The vocational educationists aimed at the spread of the concepts of 'sacredness of labour' 'equal employment', and so they tried to regain lost ground, but finally they

did not succeed.

Huang advocated a 'Big Vocational Education-ism' (*ta-chih-yeh-chiao-yü-chu-i* 大職業教育主義), trying to install some sociality in vocational education, but he hardly received any response, and during the period of resistance against Japan he volunteered for the Patriotic Anti-Japan Movement, besides striving for vocational education. The movement for vocational education can be credited with certain results such as the increase in number of members of the Chinese Society for Vocational Education and the expansion of dependent schools, but it did not have a all-persuasive influence on society because it did not break down completely the abuses of the traditional aesthetic education, and the solution of some comprehensive problems had to wait until after the liberation.

THE WAN-LI TI-CH'AO 萬曆邸鈔 AND THE WAN-LI SHU-CH'AO 萬曆疏鈔

ONO Kazuko

This paper treats the background of compilation and compilers of two important works for the study of the history of the Wan-li period (1573-1620), the "*Wan-li ti-ch'ao*" (3 *ts'e*, Taiwan, Cheng-chung shu-chü 正中書局, 1969) and the "*Wan-li shu-ch'ao*" (50 *chüan*, 34 *ts'e*, possessed by the Sonkeikaku 尊經閣 Library, preface from Wan-li 37 (1609)), and it clarifies the character of these sources.

The author of the "*Wan-li ti-ch'ao*" was formerly considered unknown, but now is known that it was compiled by Ch'ien I-pen 錢一本 (1546-1617) from Wu-chin 武進. This is clear from the liferecord (*hsing-chuang* 行狀) of Ch'ien I-pen by the hand of Wu Liang 吳亮. It is also supported by the fact that the "*Wan-li ti-ch'ao*" which is written in the annals-form, stops right before the death of Ch'ien I-pen.

Ch'ien I-pen, a person who supervised the Ching-cheng t'ang 經正堂 School of Wu-chin, had also, by way of the Tung-lin Academy (東林書院), close connections with people of the Tung-lin Party. Huang Tsung-i 黃宗羲 in his "*Ming-ju hsüeh-an*" 明儒學案 mentions him in the part on